

令和6年度 生野区運営方針

(区長：筋原 章博)

「目標」「使命」及び「所属運営の基本的な考え方」	
目標	誰もが「居場所」と「持ち場」のあるまち ～「暮らしても遊んでも働いても面白い」異和共生のまちづくり～
使命	- すべての区民が「居場所」で安心して暮らせるセーフティネットの拡充 - すべての区民が「持ち場」を持てる市民参画の機会拡大 「異和共生」の考え方に基づく、区民が「暮らしても遊んでも働いても面白い」と感じる機会の拡大
令和6年度 所属運営の 基本的な 考え方	「居場所」と「持ち場」のあるまちとは、区民一人ひとりが安心してつながりの中で暮らし、まちの活動の担い手としての役割を持っているまちである。 少子高齢化の最先端のまちとして課題解決を進めると同時に、人口や地域活動の担い手が増える「持続可能なまちづくり」を目指していく必要がある。そのために、「異なっ たまま、和やかに、共に生きる」という「異和共生」の考え方を基本理念として、公民 地域連携による手法も取り入れながら、まちの資源や担い手の好循環を生み出し、持続 可能なまちへの原動力とし、生野区が「暮らしても遊んでも働いても面白い」異和共生 のまちとなるように区政運営を進めていく。 【生野区政3本柱】 「地域経済活性化」…地域資源であるものづくり技術や空き家等を活用し、公民地域連 携によるリノベーションによりにぎわいを生み出す。 「多文化共生」…様々な国や地域につながる外国人住民と共生し「世界につながる生野 区」として、まちの活性化につなげる。 「子育て・教育環境の整備」…教育環境の整備やつながりの場づくりを通じて、子育て 世代に選ばれるまちとなる。 ※ 「異和共生」（提唱者：関西沖縄文庫主宰 金城 馨 氏）

重点的に取り組む経営課題

経営課題1 安全・安心を身近に感じて暮らせるまち

4決算額	78百万円	5予算額	86百万円	6予算額	100百万円
------	-------	------	-------	------	--------

防災・防犯

課題認識	・防災面や住環境面で課題のある区域特性に加え、地域自主防災の担い手が固定化する傾向にあり、災害時に機能する自主防災活動への支援や、災害発生時の避難行動の実効性を高めるための仕組みづくりが必要である。 ・空き家や老朽危険家屋が多く、オーナーによる自主的な建替が進むよう、地域が主体となった課題解決に向けた取組を支援する必要がある。 ・区内の街頭犯罪は減少傾向にあるが、高齢化率の高いまちでもあり、高齢者を狙った特殊詐欺が増加しており、街頭犯罪や特殊詐欺の発生しにくいまちに向けて、地域住民と連携した取組が必要である。 ・狭隘道路が多く、交差点での自転車事故が多発しているため、警察と連携して自転車の安全かつ適正な利用を周知・啓発することが必要である。																		
主な戦略 (課題解決の方策)	【災害に備えて】（アウトカム指標①～④） ・災害時に機能する自主防災体制の構築や老朽空家家屋の自主更新などの支援 ・地域や関係機関と連携した避難行動要支援者の「個別避難計画」の作成 ・大阪市空家等対策計画を踏まえ、多様な活動主体との協働した空き家対策の実施 【犯罪・事故の防止に向けて】（アウトカム指標⑤～⑦） ・地域団体や住民による自主防犯活動への支援 ・高齢者への特殊犯罪防止に向けた周知・啓発や防犯出前講座の開催 ・警察や地域と連携した自転車の安全かつ適正利用の周知・啓発や交通安全教室の開催																		
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた進捗度合を示した指標)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>①防災訓練や研修会等への地域の参加者数（毎年）</td><td>1,000人以上</td></tr> <tr> <td>②生野区災害想定訓練実施により「地域の防災力が向上した」と回答した区職員の割合（毎年）</td><td>80%以上</td></tr> <tr> <td>③防災の次世代を担うジュニア災害リーダー（JDL）がいる地域数【令和8年度（2026年度）末までに】</td><td>19地域</td></tr> <tr> <td>④特定空家等の是正件数（毎年）</td><td>20件以上</td></tr> <tr> <td>⑤街頭犯罪発生件数が前年件数より減（毎年）</td><td></td></tr> <tr> <td>⑥特殊詐欺件数が前年件数より減（毎年）</td><td></td></tr> <tr> <td>⑦自転車事故件数が前年件数より減（毎年）</td><td></td></tr> </tbody> </table>	①防災訓練や研修会等への地域の参加者数（毎年）	1,000人以上	②生野区災害想定訓練実施により「地域の防災力が向上した」と回答した区職員の割合（毎年）	80%以上	③防災の次世代を担うジュニア災害リーダー（JDL）がいる地域数【令和8年度（2026年度）末までに】	19地域	④特定空家等の是正件数（毎年）	20件以上	⑤街頭犯罪発生件数が前年件数より減（毎年）		⑥特殊詐欺件数が前年件数より減（毎年）		⑦自転車事故件数が前年件数より減（毎年）					
①防災訓練や研修会等への地域の参加者数（毎年）	1,000人以上																		
②生野区災害想定訓練実施により「地域の防災力が向上した」と回答した区職員の割合（毎年）	80%以上																		
③防災の次世代を担うジュニア災害リーダー（JDL）がいる地域数【令和8年度（2026年度）末までに】	19地域																		
④特定空家等の是正件数（毎年）	20件以上																		
⑤街頭犯罪発生件数が前年件数より減（毎年）																			
⑥特殊詐欺件数が前年件数より減（毎年）																			
⑦自転車事故件数が前年件数より減（毎年）																			
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成</th><th>前年度実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>A</td><td></td></tr> <tr><td>B</td><td></td></tr> <tr><td>A</td><td></td></tr> <tr><td>B</td><td></td></tr> <tr><td>A</td><td></td></tr> <tr><td>B</td><td></td></tr> <tr><td>A</td><td></td></tr> <tr><td>B</td><td></td></tr> </tbody> </table>	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成	前年度実績	A		B		A		B		A		B		A		B	
6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成	前年度実績																		
A																			
B																			
A																			
B																			
A																			
B																			
A																			
B																			

地域福祉		
課題認識	・特定健診及び複数のがん検診受診率が市平均を下回っており、健康づくりへの関心を高めるための周知啓発が必要である。 ・行政サービスだけでは地域の多様な福祉課題への対応が難しいことから、地域の担い手を育成し、取組を担うネットワークづくりなど持続可能な仕組みが必要である。 ・児童虐待につながる不安な兆候や課題を早期に発見し、発生を未然に防止するため、小中学校や保育園・医療機関・地域の民間事業者等と連携・協力し、子育て支援の情報共有を図る必要がある。	
主な戦略 (課題解決の方策)	【ずっと安心して暮らせる環境づくり】（アウトカム指標⑧⑨） ・生活習慣病やがんに関する知識をはじめ、各種検（健）診の積極的な情報提供や理解促進 ・「気にかかる・つながる・支え合う地域づくり」のため、地域住民による支え合いと公的支援が連動し、地域を「丸ごと」支える包括的な支援体制の構築	
	【ひとりも取りこぼさない支援を】（アウトカム指標⑨） ・課題のあるすべての方に対して、必要な制度やサービスが確実に届くよう、地域等との連携の強化による適切な対応・支援	
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた 進捗度合を示した指標)	⑧特定健診、各種がん検診受診率が令和8年度（2026年度）末までに大阪市平均受診率を上回り、その状態を維持する	
	⑨福祉コーディネーターの当年度相談受付件数	前年度実績 以上
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成	前年度実績
人権・多文化共生		
課題認識	・従来の高齢者や障がい者、外国につながる住民などの人権に関する課題に加え、LGBTQやヘイトスピーチなど多様な人権課題に取り組む必要がある。 ・近年増加するニューカマーも含めたすべての外国人住民を含めた人権、多文化への理解、啓発推進に取り組む必要がある。 ・行政機関及び地域団体は、区内の外国につながる住民の属性や居住エリア、コミュニティの形成状況など生活実態の把握に努めると同時に、外国人住民だけでなくすべての住民が多様な言語や文化、価値観、生活様式を相互に理解し、外国につながる住民が地域コミュニティに参加しやすく安心して暮らせる環境づくりが必要である。	
主な戦略 (課題解決の方策)	【すべての人々の人権を互いに尊重し認め合える環境づくり】（アウトカム指標⑩⑪） ・様々な人権課題への理解を深め、偏見や差別意識をなくす啓発 ・外国人住民の生活実態の把握と支援、地域住民の一員として共に触れ合い学びあえる交流機会の提供 ・地域コミュニティへの参画・協働を促し、地域活動の担い手としての人材発掘・育成 ・多言語や「やさしい日本語」を用いた誰にでもわかりやすい情報発信	
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた 進捗度合を示した指標)	⑩地域人権講座及び人権週間啓発事業等の参加者アンケートで「生野区は人権が尊重されていると感じる」と回答した割合【令和8年度（2026年度）末までに】	80%以上
	⑪「やさしい日本語」講座等、多文化共生関係事業の参加者アンケートで「生野区は外国につながる住民が日常的に地域社会の一員として暮らすことができるまちであると感じる」と回答した割合【令和8年度（2026年度）末までに】	60%以上
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成	前年度実績

経営課題3 子育てにやさしく、教育につよいまち						
		4決算額	69百万円	5予算額	94百万円	6予算額 97百万円
課題認識	◆こども・子育て環境 ・少子化、核家族化で、育児に対して不安やストレスを感じた際に相談できる相手がおらず孤立化してしまう恐れがあるため、子育て情報が容易に収集できる環境の整備とともに、孤立化しがちな子育て世帯などが気軽に相談や交流できる機会を提供するなど、安心して子育てのできる環境を整える必要がある。 ・次世代を担う若い世代を呼び込むため、区民だけでなく区外の方々にも安心して子育てのできる環境をアピールする必要がある。 ◆学校教育環境 ・学校外での学習状況や将来への希望、困難に立ち向かう児童生徒の割合が全国平均と比べ低いため、さまざまな家庭環境で育つこどもたちがいる中、未来を生き抜く力を育成するためには、学校を通した多様な学びの機会の充実を図り、特色ある学校の取り組みへの支援が必要がある。 ・児童数が昭和50年代と比べて約70%減少していることから、児童の良好な教育環境の確保及び教育環境の充実を図るため、学校配置の適正化が必要である。					
	【安心してこどもを生み育てることができる環境づくり】（アウトカム指標①） ・区民が安心してこどもを生み育てることができる環境や相談支援体制づくり 【未来を生き抜く力の育成】（アウトカム指標②③） ・学校ごとに異なる課題や特色に対応した多様性に富んだ質の良い教育支援ができる仕組みの構築・運用 ・性・生教育やキャリア教育の講師派遣の充実や職業体験などを通して、主体的・対話的で深い学びを目的としたプログラムの提供 ・教員が学びあうための環境整備・学校支援・研修など教員の指導力向上の取組への支援 ・「大阪市立学校活性化条例」に基づく、学校配置の適正化に向けた取組 ・生涯学習の成果を区民が地域に還元できるよう、地域の生涯学習活動や生涯学習推進員の支援					
アウトカム指標 （経営課題の解決に向けた進捗度合を示した指標）	①子育てに関するイベント等でのアンケートで「イベントが子育てしやすいまちづくりに役立っていると感じる」と回答した割合【令和8年度（2026年度）末までに】				80%以上	
	②児童・生徒へのアンケートで「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦したいと思う」と回答した割合【令和8年度（2026年度）末までに】				90%以上	
	③生涯学習ルーム参加者アンケートで「区の生涯学習事業で学んだ内容を地域行事等に活かすことができた」と回答した割合【令和8年度（2026年度）末までに】				70%以上	
アウトカム指標の達成状況 （定量評価）	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成				前年度実績	

経営課題4 まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進						
	4決算額	50百万円	5予算額	52百万円	6予算額	52百万円
	課題認識	・ 地域活動協議会（まちづくり協議会）が形成され数年が経過し、地域による自律の進捗状況の差異が大きくなっていることから、地域によっては最適な支援が行われていないことが考えられるため、より効果的な支援の実施に向けて必要な見直しを行い、全地域一律ではなく、地域の実情に即した最適な支援を行う必要がある。 ・ 地域活動協議会（まちづくり協議会）の意義や求められる機能について、理解を促進するための取り組みが十分ではないと考えられるため、理解が深まるよう、積極的な働きかけや情報発信を行う必要がある。				
	主な戦略 (課題解決の方策)	まちづくりセンターと協力し、地域活動協議会（まちづくり協議会）の目指すべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。				
	アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた進捗度を示した指標)	地域活動協議会（まちづくり協議会）の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合【令和6年度（2024年度）末までに】				90%以上
	アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	6年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成			前年度実績	

自己評価 (運営方針全体の定性評価)	
-----------------------	--

今後の方針	
-------	--